

日本はバイデン政権にどう向き合うのか

バイデン政権はトランプ前政権から引き続き中国に対しては強硬姿勢を取り続けるだろう。米中のせめぎ合いの中で、日本企業はどのような立ち位置で臨むかを問われている。

明星大学

教授 細川昌彦

バイデン政権が発足してその素顔が次第に明らかになってきた。注目されるのが対中政策だ。バイデン大統領は中国の習近平国家主席との初の電話協議で人権問題を前面に押し出すなど、中国に対する強硬姿勢を打ち出した。またG7や日米豪印による4カ国会合(クアッド)と矢継ぎ早に同盟国との協議を重ね、その中でも「中国は重大な競争相手」と繰り返している。米中の外交トップ同士によるアラスカ会談では激しい対立をあらわにした。

これを受けて多くのメディアは、バイデン政権はトランプ前政権から引き続き中国に対しては強硬姿勢を取り続けると解説している。



会談する米中外交トップ(3月18日、アメリカ、アラスカ州アンカレッジ)

(写真: AFP = 時事)

焼く音はするが、ステーキは？

しかし本質はもう少し見極める必要がある。アメリカ議会や世論に向けて「中国に対して厳しく言った」とアピールする面も否めないからだ。今、議会は超党派で対中警戒感根強く、バイデン政権に対して対中強硬姿勢を取るよう

求めている。

バイデン政権にとって民主・共和両党が拮抗^{きっこう}する議会運営は綱渡りだ。中国に対して強硬姿勢を打ち出して、議会を味方につけなければならない。また来年には中間選挙が控えている。アメリカ世論も中国への反発は強く、対中強硬姿勢は選挙対策としても必要だ。

今後、バイデン政権が「言葉」だけでなく、本当に対中強硬を「行動」に移すか見極める必要があるだろう。「ジュージューと焼く音はするが、一向にステーキは出てこない」。かつてバイデン大統領はこう批判された経歴もある。

人権問題で踏み絵を踏まされる

その中で、人権問題を対中政策の中心に据えようとしているのは明らかだ。新疆ウイグル^{しんきょう}での人権侵害を巡って、米欧が足並みをそろえて対中制裁に踏み切った。対中人権問題での連携で、トランプ政権で亀裂が入った米欧関係が修復する構図だ。これに対して日本政府はG7の中で唯一、対中制裁に二の足を踏んでいる。今後、「同盟国との連携」を打ち出すバイデン政権から日本への同調圧力が強まる事態も想定される。

問題は政府だけではない。米欧は自国産業の供給網に新疆ウイグルでの強制労働による製品が流通しないように民間企業によるチェックを義務付けるなどの動きを強めている。米欧の貿易政策の中でもこの強制労働問題が大きなテ